

## COLUMN 循環型社会の形成 ～収集運搬の現場から その4～



## 白井グループ株式会社

## DXの現場での活用

収集運搬の現場のDXは、個人商店から大型ビルまで、どんな規模の事業者にも有効だと思っています。

例えば、事業系廃棄物を扱う白井エコセンターでは、車両1台につき1日50～100件の顧客をまわり、1件ずつ紙のマニフェストを発行していました。これを電子マニフェストの導入とASP事業者との連携によって大幅に削減。小規模排出事業者も、法律に則った適正なマニフェスト発行・管理が最低限の労力で行えるようになりました。さらに、前稿で述べた事業系ごみの自動受付ポータルサイト「ごみ.Tokyo」から申し込みをできるようにしたこともあり、今では8割を超えるお客様が電子マニフェストを利用しています。電子マニフェストは多量排出事業者へのメリットが大きいですと言われますが、ASP事業者との連携と自動受付システムとの紐づけにより、小規模排出事業者にとってもメリットを出すことができます。

この仕組みを使い、新宿区のある商店街では、2か月間で200件以上の店舗の廃棄物収集をスタートすることができました。従来のアナログ対応では考えられないことでした。そもそもの廃棄物処理会社の使命である公衆衛生の維持、街の美化にも繋がっています。

今後RFIDの開発が進めば、商店街でも大型ビルでも、どの事業者が何をどれだけ出したかを瞬時に記録でき、収集運搬と付随する事務の効率を上げることができると期待しています。

DXは自社だけでなく複数社で活用するとさらに効果が出ます。2023年4月に、白井エコセンターを含む処理業者8社で設立した一般社団法人 東京クリーンリサイクル協会では、自動受付

サイトを共同利用しています。さらに、AIによる配車の全体最適化などDXを推進していく予定です。

廃棄物ビジネスのDXにより  
サーキュラーエコノミーの実現へ

廃棄物ビジネスのDXが進んだ社会はどうか、少し想像してみます。工場や建設現場などの多量排出事業者だけでなく、小規模排出事業者も含む街全体の廃棄物・資源の排出状況がデータ化されます。すると、プラスチック製品などの特定の素材のものや、廃棄物に埋もれていた潜在資源の見える化が可能になります。同時にこれを処分場・リサイクル工場へ運ぶための物流網もDXにより強化し、経済的に運搬する仕組みを整えます。街から出てくるあらゆるものの資源化が進み、個別の事業者にとどまらないより大きな視点で、さらに資源循環を促進する施策を打ち出せるようになるのではないのでしょうか。将来的に、そのような情報活用をJWセンターには期待しております。

繰り返しにはなりますが、未曾有の人手不足への対応はどの会社でも急務です。人がやらなくてもよい仕事と、人にだからこそできる仕事を考え、社会に求められている資源循環をより進めるためにリソースを充てていく必要があると思います。

JWセンター・収集運搬業者・ASP事業者の連携により街の廃棄物・資源の情報を一元管理、処理業者のDXと連携によって最適な収集運搬網を構築し、高い技術を持つ資源化工場へ安定的に運ぶ。収集運搬の現場のことしか分からない私たちですが、日本のサーキュラーエコノミーの未来を、皆さまと一緒に切り拓いていきたいと願っています。